

## 「The New Times」(英字日刊紙)の主要報道

2013年5月

在ルワンダ大使館

### (1) 内政

● **内閣改造** : 24日、カガメ大統領は内閣改造を行い、ターシス・カルガラマ前大臣に代わりジョンストン・ブシング司法大臣、また、プロテ・ムソニ前大臣に代わりステラ・フォード・ムガボ首相府大臣を任命した。

● **公共放送局法** : 27日、下院において、政府系報道機関であるORINFORからルワンダ放送局(RBA:Rwanda Broadcasting Agency)への変革を規定する法律が承認された。同法律には、RBA局長及び副局長を含む7名がRBAの取締役として内閣の承認を経た後に大統領から任命されること、また、同取締役は広く民間セクター等から起用されること、さらに、同局職員のうち3割は女性職員を採用すること等が規定されている。

● **バンドラ・ジェノサイド被疑者の裁判** : 13日、本年3月にノルウェーから本国送還されたバンドラ・ジェノサイド被疑者の裁判がニャルゲンゲ中間裁判所で行われ、検察は、同被疑者が1994年のジェノサイド時に(ブゲセラ地区で)インタラハムウェを支援した等の罪は重いとし、同被疑者による保釈請求に対し異議を唱えた。翌14日、同裁判所は、同被疑者が逃亡する恐れがある等の理由により同被疑者による保釈請求を却下した。27日、同被疑者は、中間裁判所の判決を不服として上級裁判所に上訴したところ、同裁判において、同被疑者は、ねつ造したパスポートによりノルウェーに入国した旨供述した。

### (2) 経済

● **第2次経済開発貧困削減文書(EDPRS2)の策定** : 9日、サインゾガ財務次官は、閣議においてEDPRS2が承認され、今後5年間で約10兆ルワンダフラン(RWF)(約161.3億米ドル)の経済開発及び貧困削減のための予算が提出される予定である旨公表した。

● **観光業** : ルワンダ開発局(RDB)は、国内2か所の環境保護区であるアカゲラ及びニユングエ国立公園において、民間投資家によるホテル、レストラン及び他の観光にかかる商業活動を特定期間の制限付きで認める国家政策が閣議で承認された旨公表した。

● **輸出促進のための取組** : 6日、政府は、現行のルワンダ航空(Rwandair)によるコンゴ(共)行き旅客便が、同国向けの貨物の運搬というルワンダ貿易商の需要を満たしていないことから、農産物を主とした食料品等の輸出拡大を目的として、ブラザビル行き貨物(週2便、少なくとも30トンの貨物)取扱

のため Rwandair とエチオピア航空との共同運航契約を締結した旨公表した。

● **雇用サービスセンターの開設**：30日、ムレケジ公共サービス・労働大臣は、キガリ市が求職者の雇用促進のため雇用サービスセンター（KESC）を開設した旨公表した。同センターは求職者の学歴等の個人情報登録を受け付け、また、企業等からの求人情報を求職者に提供する機能を果たすこととなる。

● **インフレ率**：ルワンダ統計局（NISR）は、4月のインフレ率が前年同月比で3月の3.3%から4.3%に上昇した旨公表した。NISRは、食料価格や非アルコール性飲料等の価格上昇がインフレ率上昇の主な要因であるとしている。

### （3）外交・安全保障

● **カガメ大統領のアメリカ訪問**：1日、カガメ大統領は、ロサンゼルスで開催されたミルケン・インスティテュート主催の第16回グローバル・コンファレンスにパネリストとして出席し、自助努力なしに海外援助に頼ることは持続可能な開発とはならない旨発言した。同会合にはトニー・ブレア元英国首相及び実業家のビル・ゲイツ氏等も出席した。

● **カガメ大統領のイギリス訪問**：18日、カガメ大統領は、第5回オックスフォード・アフリカ・ビジネス会議に出席し、ルワンダで90%以上の国民に保健及び教育を普及させることができたのは、民主主義が人々と共にあったからである旨の基調演説を行った。また、同日、同大統領は、ロンドンで開催されたルワンダ人ディアスポラによる「ルワンダ・デー2013」会合に出席した。同大統領は、「尊厳」は誰かから与えられるものではなく自分自身で持つものであり、また、我々（ルワンダ人）は他国から重荷を背負わされる、もしくは、他人に我々の将来を決められるべきではない旨の演説を行った。

● **カガメ大統領 AU 総会出席**：25日、カガメ大統領夫妻は、エチオピアのアディスアベバで開催された OAU/AU50 周年記念式典に出席した。翌26日、同大統領は AU 総会で発言し、我々（アフリカ人）は一部の者のみに責任を問うような国際刑事裁判所（ICC）という組織を支持することはできない旨述べた。

● **カガメ大統領のアフリカ開発銀行（AfDB）第48回年次総会出席**：28日、カガメ大統領は AfDB 第48回年次総会ハイレベル会合で基調講演を行い、持続可能な開発の前提条件としての経済構造改革は、国内生産業の育成及び大多数の人々の雇用を可能とする経済セクターを対象とした継続的な革新及び科学技術を導入するための一つのプロセスである旨述べた。

● **カガメ大統領の第7回コモンウェルス地方政府会合出席**：16日、カガメ大統領は、ウガンダのカンパラで開催された第7回コモンウェルス地方政府会合において基調演説を行い、ルワンダにおいて中央及び地方政府の役割は、変革者となり国民の福祉の向上に努め、そして国民が開発に参画するための能力強化を行うことである旨述べた。

● **ICTR・ルワンダ関係**：30日、ルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）上訴審は、バーナード・ムニャギシヤリ・ジェノサイド被疑者に対するルワンダへの本国送還の判決を支持する旨公表した。同被疑者は、残余メカニズムに機能を移行中であるICTRに拘置されている最後の被疑者であり、同被疑者は同上訴審の判決がフランス語に翻訳され本人に伝えられた後3日以内に身柄が送還されることとなる。同被疑者は、ギセニ（現在のルバブ）においてインタラハムウェを統率したとされ、2011年にコンゴ（民）において逮捕された。

● **ジェノサイド被疑者の逮捕**：30日、イギリス政府は、1994年のジェノサイド後に同国に亡命していたルワンダ人ジェノサイド被疑者5名を逮捕した。5名のうちエマニュエル・ンテジリジャヨ元ムダソムワ郡長、チャールズ・ムニャネザ元キニヤマカラ郡長、セレスティン・ウジラシェブジャ元キゴマ郡長及びビンセント・バジニヤ国立人口局長の4名は、2007年に一度逮捕されたものの、イギリス国内法では同ジェノサイド被疑者を裁くことが許されていないという同国法律制度の不備により2年後の2009年に釈放されていた。

● **アメリカ・ルワンダ関係**：15日、アメリカ政府は、ルワンダ国防軍（RDF）から派遣されている国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）に対する後方支援のため、コンピューター及び衛星電話等、約120万米ドル相当を供与した。カヨンガRDF参謀総長は、今次支援はルワンダの平和維持部隊における努力を補完する役割があり感謝している、また、アメリカ政府は2007年にも同様に約200万米ドル相当の機器等を支援した経緯がある旨述べた。

● **世銀・ルワンダ関係**：14日、世銀（理事会）は、ルワンダの地方分権化における行政サービスの改善を支援するため、5,000万米ドルの一般財政支援を拠出する旨承認した。ターク当地世銀代表は、ルワンダが過去10年間で目覚ましい貧困削減を達成している一方で、地方レベルでの能力及び制度の改善が進展することはEDPRS2で掲げられた目標を達成するための基礎となる旨述べた。

● **中国・ルワンダ関係**：14日、第7回二国間経済及び貿易経済協力合同委員会が開催された。同委員会には、中国側からは商務副大臣、ルワンダ側からはルワカバンバ・インフラ大臣が出席した。同委員会ではルワンダにおける竹の耕作、加工及び活用のため50億RWF（約806万米ドル）が供与される旨公表された。

● **タンザニア・ルワンダ関係**：27日、ムシキワボ外務協力大臣は、「Radio France Internationale」（RFI）のインタビューに答える形で、キクウェテ・タンザニア大統領のAU総会における「ルワンダ政府はルワンダ解放民主勢力（FDLR）と交渉の場を設けるべき」旨の提案に対し反論した。同大臣は、ルワンダ政府はFDLRと交渉の場を設けることは考えていない、また、大湖地域において、同大統領のようにFDLR（テロ組織）の支持者がいることは遺憾であり、同大統領には発言を撤回していただきたい旨述べ同大統領を非難した。

● **コンゴ（民）・ルワンダ関係**：6日、議会外交促進のため、レオン・ケンゴ・ワ・ドンゴ・コンゴ（民）上院議員他7名がキガリ市を訪問した。翌7日、カガメ大統領は大統領府にて同上院議員と会談し、二国間の安全保障問題について協議した。同上院議員は会談後の記者会見において、今次会談で同大統領が問題は軍事的というよりは政治的であると発言した旨説明し、また、今次会談は、コンゴ（民）の紛争の原因及び解決策の本質を理解するのに役立った旨述べた。さらに同日、同上院議員は、コンゴ（民）難民約20,000名が15年以上居住するギヘンベ難民キャンプを視察した。

● **大湖地域情勢（潘国連事務総長及びキム世銀総裁のルワンダ訪問）**：23日、潘基文国連事務総長及びジム・ヨム・キム世銀総裁は、大統領府においてカガメ大統領と会談し、会談後の記者会見において、性別に基づく暴力を終結させるというルワンダの公約を歓迎する旨表明した。翌24日、同国連事務総長は、本年2月にアディスアベバで署名されたコンゴ（民）及び大湖地域の平和・治安及び協力に関する枠組合意は、これまででない平和への進展のための好機である、また、ルワンダが同協定にとって果たす役割は大きい旨述べ、大湖地域の安定を呼び掛けた。

● **大湖地域情勢（ロビンソン大湖地域問題国連特使のルワンダ訪問）**：1日、ロビンソン大湖地域問題国連特使がルワンダを訪問し、ムシキワボ外務協力大臣と会談した。同特使は、介入部隊（INTERVENTION BRIGADE）のみでコンゴ（民）の状況を解決できるわけではない、同地域の平和と安定のため政治的解決を望んでいる旨述べた。

（注）「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。